



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月3日
東

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所
コード番号 9010 URL <https://www.fujikyu.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎
問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営管理部長 (氏名)相川 三七男 (TEL)0555-22-7120
四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	23,183	△45.0	△2,332	—	△2,629	—	△1,870	—
2020年3月期第3四半期	42,141	0.6	5,301	△2.6	5,072	△2.3	2,802	27.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △1,510百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 3,207百万円 (62.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△35.22	—
2021年3月期第3四半期	52.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	104,417	25,353	23.5
2020年3月期	100,210	27,664	26.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 24,502百万円 2020年3月期 26,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	6.00 ～10.00	6.00 ～10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	32,280	△38.3	△2,390	—	△2,940	—	△2,280	△42.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	54,884,738株	2020年3月期	54,884,738株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,784,681株	2020年3月期	1,779,379株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	53,105,174株	2020年3月期3Q	53,106,179株

※期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2021年3月期3Q 13,300株 2020年3月期 14,300株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2021年3月期3Q 13,700株 2020年3月期3Q 14,580株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による諸外国からの入国規制強化や、国内の緊急事態宣言の発出による休業及び外出自粛要請等により、社会経済活動が制限され個人消費が急速に冷え込むなど極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後は、「G o T o キャンペーン」等政府の総合経済対策の効果もあり回復の兆しが見られたものの、感染者数が再度増加傾向にあるなど、依然として終息時期の見通しは立たず、景気や消費活動の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループでは、運輸、レジャー・サービス、その他の各事業で衛生管理の徹底など感染予防対策を講じたうえで施設営業を行い、引き続き固定費の削減や変動費の抑制を推進しました。

この結果、当第3四半期の営業収益は231億83百万円（前年同期比45.0%減）、営業損失は23億32百万円（前年同期は営業利益53億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は18億70百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益28億2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、車内の換気や消毒などの新型コロナウイルス感染予防対策を継続して実施したうえで、お客様の動向に合わせた特別ダイヤで運行しました。12月には地元からの要請を受け、河口湖駅を中心としたエリア全体のさらなるイメージ向上と観光誘客に寄与することを目的に、同駅に副駅名「富士河口湖温泉郷」を導入いたしました。

バス事業におきましては、運転士のマスク着用及び車内換気・消毒の徹底、車両への抗ウイルス・抗菌加工等を継続実施し、お客様に安心してご利用いただけるよう感染拡大防止に努めました。また、10月には競争力強化と経営の合理化、地域に密着した営業体制の確立を目的に、静岡県東部の当社バス事業を、新設した「富士急モビリティ株式会社」へ譲渡し事業を開始いたしました。

乗合バス事業では、ICT技術を活用し、富士山エリアの回遊性を高めるための取組みとして、河口湖周遊バスと「～河口湖～富士山パノラマロープウェイ」、富士急ハイランドを顔認証でスムーズに利用できる「顔認証周遊パス」の実証実験を開始しました。

高速バス事業では、G o T o トラベルキャンペーンの実施に合わせ、積極的な増発便の設定を行い、集客に努めました。また、基幹路線である「新宿～富士五湖線」においては、スカニア社製の2階建て車両2両を導入いたしました。葛飾北斎作の『富嶽三十六景』で描かれている富士山のインパクトあるデザインと特別な眺望を楽しむことができる車両により、話題性の創出と輸送の効率化を図りました。

貸切バス事業では、修学旅行や移動教室といった教育関係団体の輸送や日帰りツアーの需要取込みを図った他、企業契約輸送においては、車内の「三密」回避のための増発便の積極的な受注に努めました。

船舶事業では、12月に富士五湖の一つである河口湖で、戦国最強部隊「甲斐武田軍」をルーツとする「赤備え」の甲冑をイメージしたデザインが特徴の新遊覧船「天晴（あっぱれ）」の運行を開始いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による諸外国からの入国規制が継続されたことや、感染者数が再び増加傾向にあることも影響し、鉄道、バス、タクシー、船舶など運輸業全てにおいて、回復が遅れており、大幅な減収となりました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は61億40百万円（前年同期比60.9%減）、営業損失は24億35百万円（前年同期は営業利益21億45百万円）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりで特化した「コンセプト・ヴィラ」の継続販売に加え、ハイグレードモデル物件として新築建売別荘「フェアウェイフロント山中湖」と「ScanDホーム山中湖中区Ⅳ」の販売を開始し、建築中の物件見学会や、ゴルフ場やホテルなど当社グループ施設を活かした別荘地来場キャンペーンを実施し顧客の獲得に努めました。

また、新しい生活様式リモートワークを意識した“自然の中でのワークライフ”や通信環境の良さを提案し、新しい別荘ライフの販売促進に努めました。

不動産賃貸事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、施設改修・テナント誘致に努めました。富士急甲府ビルにおいては空区画の入居が決定し、入居率100%を達成するなど収益確保に繋げました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は23億63百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は5億95百万円（同15.7%増）となりました。

（レジャー・サービス業）

レジャー・サービス業においては、G o T oキャンペーンを追い風に、10月から回復基調で推移したものの、11月下旬以降G o T oキャンペーンの一部地域発の旅行自粛要請や全国一斉停止等が報じられると、出控え傾向が強まり、利用者の減少傾向がみられるようになりました。

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、G o T oトラベルキャンペーンによる集客、修学旅行団体客の積極的な受入れを行いました。また、人気アニメ「Re: ゼロから始める異世界生活」とのコラボイベント、県内の有名ベーカリーを集めた「ふじさんパンフェス2020」、日本各地の人気餃子を集めた「Fuji-Q 餃子祭り」等の各種イベントを開催いたしました。更に、G o T oイベントキャンペーンの対象となったことにより、フリーパス等各種チケットについて通常価格の20%割引が適用となるなど、G o T oキャンペーン事業を最大限に活用し、集客に努めました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、12年目となるイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」を開催し、本年は、人気ゲームシリーズ「ポケットモンスター」の世界観を再現した新エリア「ポケモンイルミネーション」や、食のイベント「ワイルドキッチンカーフェス」の展開などにより好調に推移しました。また、11月に雪遊び広場「スノーパラダイス」をオープンしたほか、ハロウィンイベントの開催、閉園後の体験型謎解きイベント「ナゾトキメイロ3」を実施するなど積極的な集客施策を実施いたしました。

ホテル業では、各施設において感染予防対策を万全に行い、安心安全な館内環境について情報発信を行うことで利用促進を図るなか、ホテルマウント富士では、富士山麓というロケーションと昨年リニューアルしたサウナをフックに、新たな生活様式として注目が集まる「ワーケーション」を組み合わせ、「リゾートワーケーション」として楽しむことができるプランを販売開始いたしました。また、自社販売サイト及びオンライン・トラベル・エージェントを活用し、G o T oトラベルキャンペーンによる個人客の集客及び修学旅行団体の受注に努めるとともに、G o T o E a tキャンペーンによる飲食需要の取込みを図りました。

キャンプブランド「P I C A」で展開するキャンプ事業は、10月に「P I C A初島」でシーフードバーベキューやアジアンフードが楽しめるテラスレストラン「E N A K（エナ）」をオープンしました。SNS等を活用した積極的な情報発信やコロナ禍におけるアウトドア需要の高まりに加え、G o T oトラベルキャンペーン効果も相俟って好調に推移しました。

富士山麓2合目のスノーパーク「イエティ」は、スキー場として22年連続で日本一早くオープンし、話題性の創出と集客に努めました。SNSやメルマガの活用に加え、G o T oイベントキャンペーンの適用により滑走料金が20%OFFになるなど、認知度の拡大とともに集客に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は125億33百万円（前年同期比40.7%減）となり、営業損失は2億15百万円（前年同期は営業利益26億1百万円）となりました。

（その他の事業）

製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社においては、コロナ禍における市場の急激な冷え込みの影響を受けるなか、「サウナ後の“ととのい”ウォーター」をコンセプトとした「サ水（さみず）」の販売を開始するなど、話題醸成と収益確保に努めました。

株式会社レゾナント・システムズでは、取引先の設備投資の延期や中止により交通機器販売、システム販売ともに減収となりました。

建設業では、富士急建設株式会社において、公共工事は堅調であった一方、民間工事が落ち込み、減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は38億11百万円（前年同期比34.7%減）となり、営業損失は2億55百万円（前年同期は営業利益63百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ42億6百万円増加し、1,044億17百万円となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大による収益環境の悪化を受け、十分な手元流動性を確保するため取引金融機関からの資金調達を実施した結果、現金及び預金が55億73百万円増加したこと等によるものです。

負債は、上記資金調達により前連結会計年度末に比べ65億17百万円増加し、790億64百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べて83億54百万円増加しております。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ23億11百万円減少し、253億53百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2020年11月4日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,467,398	20,040,497
受取手形及び売掛金	2,442,195	2,339,454
有価証券	3,000	-
分譲土地建物	8,551,225	8,477,275
商品及び製品	660,040	760,013
仕掛品	6,968	33,817
原材料及び貯蔵品	795,933	805,042
未成工事支出金	118,137	157,303
その他	1,283,416	1,699,853
貸倒引当金	△14,624	△6,715
流動資産合計	28,313,691	34,306,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,099,041	28,268,065
機械装置及び運搬具（純額）	7,720,686	6,811,641
土地	15,627,699	15,627,699
リース資産（純額）	4,924,499	3,982,294
建設仮勘定	919,874	1,174,236
その他（純額）	2,511,542	2,287,881
有形固定資産合計	60,803,344	58,151,820
無形固定資産	2,688,266	2,738,654
投資その他の資産		
投資有価証券	5,553,533	6,022,848
繰延税金資産	1,693,486	2,100,663
その他	1,140,442	1,082,381
貸倒引当金	△24,720	△24,690
投資その他の資産合計	8,362,741	9,181,202
固定資産合計	71,854,353	70,071,678
繰延資産		
社債発行費	42,624	38,927
繰延資産合計	42,624	38,927
資産合計	100,210,669	104,417,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,822,774	1,913,592
短期借入金	8,937,942	15,484,028
リース債務	1,601,714	1,434,906
未払法人税等	302,723	172,929
賞与引当金	476,538	121,631
役員賞与引当金	18,000	-
その他	4,401,077	4,458,102
流動負債合計	17,560,771	23,585,191
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	38,993,393	40,802,092
リース債務	3,913,620	3,050,406
繰延税金負債	20,715	20,103
退職給付に係る負債	1,183,177	1,103,877
役員株式給付引当金	10,793	12,432
その他	5,863,770	5,489,913
固定負債合計	54,985,470	55,478,825
負債合計	72,546,241	79,064,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,673,532	3,699,416
利益剰余金	15,549,653	12,883,393
自己株式	△1,541,336	△1,545,706
株主資本合計	26,808,192	24,163,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,824	815,505
退職給付に係る調整累計額	△468,050	△476,300
その他の包括利益累計額合計	△12,225	339,204
非支配株主持分	868,461	850,481
純資産合計	27,664,428	25,353,132
負債純資産合計	100,210,669	104,417,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	42,141,120	23,183,935
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	35,864,268	24,684,102
販売費及び一般管理費	975,386	831,864
営業費合計	36,839,654	25,515,967
営業利益又は営業損失(△)	5,301,465	△2,332,031
営業外収益		
受取利息及び配当金	74,114	72,933
持分法による投資利益	43,030	-
雑収入	95,081	152,007
営業外収益合計	212,226	224,941
営業外費用		
支払利息	355,446	358,842
持分法による投資損失	-	43,497
雑支出	85,650	120,008
営業外費用合計	441,097	522,349
経常利益又は経常損失(△)	5,072,594	△2,629,440
特別利益		
固定資産売却益	1,343	71,078
補助金	299,417	49,357
雇用調整助成金	-	2,260,444
その他	-	81,510
特別利益合計	300,760	2,462,390
特別損失		
休業手当	-	1,795,309
固定資産売却損	-	10,538
投資有価証券評価損	471,941	-
減損損失	137,960	-
固定資産圧縮損	299,382	17,556
固定資産除却損	107,477	267,788
その他	-	24,658
特別損失合計	1,016,762	2,115,851
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,356,593	△2,282,901
法人税、住民税及び事業税	1,464,069	132,172
法人税等調整額	27,813	△552,971
法人税等合計	1,491,882	△420,798
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,864,710	△1,862,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	62,204	8,436
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,802,506	△1,870,539

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,864,710	△1,862,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322,359	347,948
退職給付に係る調整額	26,328	△8,250
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,900	11,966
その他の包括利益合計	342,787	351,664
四半期包括利益	3,207,497	△1,510,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,145,405	△1,519,109
非支配株主に係る四半期包括利益	62,091	8,671

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

株式給付信託(BBT)

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度48,477千円、14,300株、当第3四半期連結会計期間45,087千円、13,300株であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	15,574,758	1,831,683	20,922,750	38,329,192	3,811,927	42,141,120	-	42,141,120
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	117,868	429,852	218,540	766,261	2,025,180	2,791,442	△2,791,442	-
計	15,692,626	2,261,536	21,141,291	39,095,454	5,837,108	44,932,562	△2,791,442	42,141,120
セグメント利益 又は損失 (△)	2,145,036	514,500	2,601,965	5,261,502	63,197	5,324,699	△23,233	5,301,465

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△23,233千円には、セグメント間取引消去△23,792千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	6,068,854	1,967,683	12,407,291	20,443,829	2,740,105	23,183,935	-	23,183,935
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	72,116	395,709	125,718	593,543	1,071,233	1,664,776	△1,664,776	-
計	6,140,970	2,363,392	12,533,009	21,037,373	3,811,338	24,848,712	△1,664,776	23,183,935
セグメント利益 又は損失 (△)	△2,435,201	595,317	△215,476	△2,055,360	△255,861	△2,311,221	△20,810	△2,332,031

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△20,810千円には、セグメント間取引消去△24,208千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。